

評価対象年度		平成20年度	事業分析シート				政策	1	施策	1	事業	1
事業名		KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業					担当部局・課室名	経済商工観光部 新産業振興課				
事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業					
	概要	・県、大学等の学術研究機関と地元企業など産学官連携による技術の普及を目指す。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談や技術支援を行っている。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)				
	手段(何をしたのか)	基盤技術高度化支援センターの運営 基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	地域企業技術相談件数(件)	事業費(千円)	6,218	4,544	-				
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	430	625	830				
					実績値	452	674	-				
単当たり事業費(千円)	@13.8	@6.7	-									
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・学術研究機関、産業支援機関、産業界、金融機関等がネットワークを形成し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援することにより、地域経済の発展を図る。		成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度									
	目標値	-	-		-							
	実績値	16	10		-							
事業に関する社会経済情勢等	本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、昨今の経済状況や経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況に的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。											
事業の分析	項目	分析	分析の理由									
	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており県は適切に関与している。								
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加しており、施策の実現に貢献したと判断する。								
効率性	・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから、事業は効率的に執行されたと判断する。									
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明									
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加していることから地域企業の基盤技術高度化、技術移転等のニーズが継続して見込まれると判断できるため、引き続き実施することが必要と判断する。									
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等										
	・これまで取り組んできた事業内容(企業からの技術相談へのワンストップ対応、WEBサイトによる情報提供、技術研究会活動、セミナー等)に加え、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援体制を構築することが必要と判断する。											
次年度の対応方針	課題等への対応方針											
・技術相談から技術指導、共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援ができる体制の構築に向けて、学術研究機関に加え各種支援機関、産業界、金融機関等の参画を得て、それぞれが有する多様な支援メニューを効果的にコーディネートし、企業支援のネットワーク機能をより一層充実させる。												

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 2

事業名 高度電子機械産業集積促進事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続) 新規	区分 (重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・地域産学官の連携組織である「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動を通じて、県内ものづくり企業の基盤技術高度化と経営の革新を支援する。	対象 (何にに対して) 県内中小企業	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 -	平成20年度決算(見込) 2,512	平成21年度決算(見込) -
	手段 (何をしたのか) ・みやぎ高度電子機械産業振興協議会の組成と運営 総会(1回)・幹事会(3回) 市場・技術セミナー(1回) ビジネスマッチング(3回)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 -	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 - - -	平成20年度 - - -	平成21年度 - - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・高度電子機械市場における取引の創出・拡大	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 高度電子機械関連産業製造品出荷額(億円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - -	平成20年度 平成20年度 - -	平成21年度 平成21年度 11,657 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・半導体製造装置や医療機器、エネルギーデバイス等、国内の高い技術力を活かせる高成長かつ高付加価値な産業の振興が求められている。 ・世界的半導体製造装置メーカーや電子部品メーカーの県内立地の決定を受け、地元中小企業との取引創出が求められている。 ・世界同時不況や円高の影響により、地元中小企業においては、既存取引量や新規取引機会が逡減している。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・産学連携を基礎に高成長かつ高付加価値産業への参入を目指す本事業は、同種産業の振興を目指す国内産業施策と合致するほか、「富県宮城の実現」に向けた中核的な取組でもあり、社会経済情勢に沿った事業と言える。 ・広く、地元中小企業の産学連携や取引拡大を支援する取組は、県の産業振興政策の基本的業務であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・225機関の加入を得ており、地域企業から大きな期待を得ている。 ・幹事会において、協議会が注力すべき3つの市場分野を議論・選定した。それら市場については、来年度以降、個別に研究会を組成し、市場特性を踏まえた参入戦略を展開することとした。 ・ビジネスマッチングを3回開催し、取引創出の糸口を築いた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・必要最小限の経費で事業を実施しており、十分な成果を挙げてる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・大手メーカーの県内立地の決定を受け、地域企業の取引創出への意欲は非常に高まっており、その意欲を技術や経営の高度化に繋げ取引実現に至るよう、より一層の支援拡充が必要。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・技術と市場の両面において、より専門性の高い企業指導が必要であり、有識者の確保が求められる。 ・国内の産業分布上、取引先を関東圏や関西圏に求めざるを得ない場合も多く、より広範囲な情報収集や事業展開が必要。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・有識者の探査を進めるとともに、必要な財源措置を求めていく。 ・経済産業省や他都道府県との連携も図りながら、地域企業に対し、より多くの取引機会の提供に努める。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 3

事業名 みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 担当部局 経済工商観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象 (何に対して) 中小企業等	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 当該事業(講座等)の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			目標値	32	17	17
			実績値	32	12	-
			単位当たり事業費	@551.9	@382.5	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 当該事業において支援した企業社(者)数(社(者))	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		目標値	102	102	102	
実績値	125	45	-			
事業に関する社会経済情勢等	・自動車関連メーカーや半導体メーカー等の県内進出が促進する中、世界的な経済状況の悪化により着工時期の延期が見られる。中小企業、特に製造業においては受注状況の悪化が見られる中、中小企業の活性化に資する各種支援が一層求められている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 企業誘致が活発化する中で、県内企業の育成強化のための支援について一層の充実が求められている。 ・ 宮城の将来ビジョンに掲げる県内総生産10兆円の目標達成に向け、県として県内企業の育成に積極的に関与していく必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 平成20年度から起業家育成講座3回から2回へ、実践経営塾24回の定期開催から随時開催へ、みやぎビジネスマーケットも2ヶ月に1回から随時開催へ変更したことから、受講生は23人、実践経営塾の受講企業数は14社、みやぎビジネスマーケットのプレゼン企業数は8社と前年より減少したものの、地域派遣経営相談を拡大することにより地域企業への支援の拡充を図っている。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 各事業(講座等)1回あたり、約38万円で実施することができ、全体事業費及び1回あたりのコストを削減でき効率的に実施されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 起業や事業化の実現等の成果があがっており、宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて不可欠な事業であることから、継続して事業を実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 仙台圏域以外の中小企業など、当該事業への参加企業の掘り起こしをなお一層進めていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・ 県地方機関との連携を強化し事業PRを行うとともに、20年度から同機構で行っている移動経営相談を通して仙台圏域以外の参加企業の掘り起こしに努める。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 4

事業名 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続) 新規	区分 (重点・非予算) 重点事業	
	概要 地域企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術の高度化による産業集積促進を図る。	対象 (何に對して) 県内企業	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか) ・大型連続式放電プラズマ焼結機を導入した	活動指標名(単位) 手段に對し1事業につき1指標 企業が施設及び機器を利用する件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・導入する機器が県内企業に活用され、技術力が強化される。	成果指標名(単位) 目的に對し1事業につき1指標 高度電子技術産業関連及び自動車関連産業に係る製造品出荷額(億円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等 ・県に大型工場が進出してきており、県内企業の取引拡大のため技術力向上が必要。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・技術力向上には道具(機器)が必須である。 ・地域企業が単独で導入できない機器を県が整備する必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・大型連続式放電プラズマ焼結機の利用予定企業の試作物物に対応できるよう条件出しをしており、企業のニーズに對するのためのノウハウを着実に集積している。 ・来年度初めから開放機器になっており、地域企業に使用される予定。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	・機器導入の際は、複数社の見積、入札を行い機器導入コストの抑制に努めたが、実際は1社応札であった。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果は導入機器が本格稼働してから現れるものであり、計画通り機器の導入を進め、継続して実施する必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・機器利用率向上 ・機器導入コスト削減 ・製品化につながるような工夫、取り組みの実施		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・導入機器の宣伝。 ・複数社から見積を取り、複数社による競争入札を行う。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 5

事業名 起業家等育成支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	東北大学連携型起業家育成施設(以下「T-Biz」)に入居し大学等との連携により新たな事業活動を行う方に対し、入居賃料の補助を行ったとともに、起業家及び中小企業の第二創業を支援するため、試作開発型事業施設「ガレージファクトリー名取」を管理運営する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	T-Biz入居者への賃料補助 ガレージファクトリー名取の管理運営	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居支援者数(者・社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	15	19	23
					実績値	15	20	-
					単位当たり事業費(千円)	@516	@394	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	産学連携による新たな事業を創出し、競争力のある産業として支援することにより県内産業基盤の強化を推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	T-Biz及びガレージファクトリー名取入居者の事業化達成による施設退去者数(者・社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	県内産業基盤は、電気機械産業を中心とした生産工場が多く立地しているものの、マーケティング、営業基盤や研究開発等の本社機能が薄く、また、世界を視野に入れた企業経営を行う地域の企業が少ない。一方、産学連携によるベンチャー創出の意欲が伝統的に高く、加えて東北大学の実学を重んじる姿勢が強み。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 創業間もない企業にとって固定費の負担は大きく、その負担を軽減し研究開発に重点的に取り組んでもらうために、T-Biz入居者への賃料の補助は必要な事業である。また、試作開発型事業施設として、貸工場を提供することも創業初期の企業にとっては必要な事業である。 ・ T-Biz入居者への賃料補助については仙台市も同様に補助を行っており、行政や産業支援機関などが密接に連携し支援を継続していくことが必要である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 新規創業に必要なとされる施設の提供、T-Biz入居者については賃料の補助を行ったことにより固定費の軽減が図られ研究開発への集中投資に貢献することができた。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 賃料への補助や施設の運営ということにと留まることなく、入居者のビジネスに有用な他の支援メニューの活用を助言するなどの対応を行ったことにより効率的に行われたと判断される。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果が現れるには5年以上必要なことから、今後も継続していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 東北大学連携型起業家育成施設の入居者については、研究開発業務の支援に寄与する各種補助金等の案内を行ったものの、利用された案件が無かったこと。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・ 中小ベンチャー企業支援制度メニューを活用できるよう、入居者に対して周知していくよう努める。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 6

事業名 宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 商工経営支援課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	中小企業者が県制度融資「富県宮城資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」を利用する際の信用保証料負担の軽減を行う。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	信用保証料補助額(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	13,200	20,000	20,000
					実績値	2,653	690	-
					単位当たり 事業費(千円)	@442.0	@345.0	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	県制度融資「富県宮城資金(立地サポート枠、チャレンジ枠)」の利用促進を図り、自動車関連産業及び高度電子機械産業の振興に寄与する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県制度融資残高に占める 産業振興資金(自動車 関連事業支援資金)融資 残高(活用状況)の割合 (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	0.30	0.43	-
					実績値	0.14	0.11	-
事業に関する 社会経済 情勢等	・県内経済は、鉱工業生産が急速に低下しており、個人消費も弱含んでいる等、さらに後退している。 ・このような中、県では、製造業の振興について、自動車組立メーカーや半導体製造装置メーカーなどの県内進出企業との取引拡大を図るなど、足腰の強い産業集積を目指していく。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 富県宮城の実現に向けては、製造業の振興が不可欠であり、特に自動車関連産業及び高度電子機械産業の集積については重点的に取り組むこととしていることから、施策の目的に沿っている。 ・ 県では、中小企業者の民間金融機関等からの資金調達を補完するため県制度融資による支援を行っており、保証料負担の軽減により富県宮城資金の積極的活用を促すねらいがあることから、当事業補助金に対する県の関与は適当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・ 富県宮城資金(チャレンジ枠)については、補助対象期間中の平成19年10月から平成20年9月までの間、2件、45,000千円の融資実績があり、これに伴う信用保証協会に対する補助は690千円となった。 ・ 景気後退の影響を受け設備資金需要が減退したことから、富県宮城資金の融資実績は低調であったが、施策目的である製造業の振興に一定程度貢献したと判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 融資実行額は、中小企業の経営状況や融資に係る対象事業の規模等案件によって様々であることから、これに伴って生じる当事業補助金の効率性の判断は基本的に困難であるが、事業は概ね効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 富県宮城の実現に向けた取組として、これまでの自動車関連産業及び高度電子機械産業のほか、次年度は新たに食品製造業関連産業等への参入等を図る中小企業者を対象に加える必要がある。富県宮城資金の融資対象者の拡充を図り、事業を実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 信用保証協会に対する保証料補助は、県制度融資の実行に伴い発生することから、中小企業者に対し、引き続き資金のPRに努め、利用促進を図る必要がある。	課題等への対応方針	
・ 次年度は、富県宮城資金の融資対象として、自動車関連産業及び高度電子機械産業に加え、食品製造業関連産業等への参入等を図る中小企業者も対象とする。県信用保証協会に対する保証料補助については、みやぎ発展税充当事業として実施する。 ・ 中小企業者に対しては、県ホームページにより利用促進に向けたPRを行うとともに、金融機関に対しては、金融制度説明会等での説明等を通じて周知を図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 7

事業名 企業訪問強化プロジェクト 担当部局 経済商工観光部 課室名 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要 ・市町村及び商工団体等関係機関との連携を密にしなが、県内企業を積極的に訪問し、企業との信頼関係を構築するとともに、企業が活動しやすい環境整備等について支援する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	企業訪問件数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・長く続いてきた景気拡大局面においても、都市部と比較してその恩恵が十分及んでいないとされてきた県内各地域では、産業基盤の足腰が弱く、少子高齢化をはじめリ・マン・ラ・ズ経営破たん等による世界的な金融危機の影響や円高の影響を受け、特に自動車関連産業や高度電子産業等といった輸出関連産業においては、減産や目標の下方修正、雇用調整等地域経済に対する不安定要因が高まってきている。これらの不安定要因に加え、今後予定されている大型企業の進出に伴い、技術力の向上等を前提とした参入の可能性が出てきた一方で、技術力不足による人材難に拍車がかかるおそれも心配されるなど、製造業を中心とした地域の中小企業では、厳しい経営環境に置かれている。					
	企業者・事業者等	事業費 (千円)	事業費 (千円)	平成19年度 625	平成20年度 666	平成21年度 612	
	実績値	実績値	平成19年度 805	平成20年度 756	平成21年度 -		
	単位当たり 事業費(千円)	単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 -	平成20年度 -	平成21年度 -		
	評価対象年度	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標値	目標値	平成 年度 -	平成 年度 -	平成 年度 -		
	実績値	実績値	平成 年度 -	平成 年度 -	平成 年度 -		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は本事業を通じ、企業者や事業者等の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を行っていることから、県の関与は適切である。 ・産地マッチングや支援制度の紹介等課題解決等に当たっており、企業支援、地域経済の活性化という点から必要な事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・訪問件数は目標の666件に対し、756件と計画の113.5%に達しており、その内容も産地マッチングや支援制度の紹介等、企業ニーズ等に適切に対応していることから、施策の目的を十分果たしている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・富県宮城の実現に向けた富県共創推進体制の一翼を担う取組として、平成19年度から始まった3か年の事業であり、企業や関係機関から相当の評価を得ていることから、今後とも市町村や商工団体等との連携を一層強めながら実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・各地方振興事務所の企業訪問担当者の資質向上、市町村等関係機関の協力と密接な連携が必要である。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・企業訪問強化プロジェクトについては平成19年度から3か年計画で実施しているため、次年度以降の手法等について検討する予定である。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 8

事業名 自動車関連産業特別支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何にに対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	OB人材活用数(人)	事業費 (千円)	15,207	19,220	-
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	3	6	8
				実績値	3	6	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	輸送用機械器具製造業 出荷額(鉄道・船舶除く) [年間]	単位当たり 事業費	@5,076.0	@3,203.3	-	
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	1,564	1,681	1,807	
実績値	1,672	-	-				
事業に関する社会経済情勢等	・平成22年初頭にパナソニックEVエナジーが宮城県でハイブリッド車用電池の生産を開始する予定。(当年度年間20万台分) ・平成22年秋にセントラル自動車が、神奈川県相模原市から宮城県内に本社・工場を移転する予定。(当年度年間12万台) ・トヨタ自動車東北が関東自動車工業、セントラル自動車向けにエンジンを生産する計画。(当年度年間20万台) ・平成20年秋にアメリカで発生した金融危機の影響で平成20年下半年から自動車の生産が激減。将来の見通しは今なお不透明。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県民総生産を2割弱増やし富県宮城を実現するためには、裾野が広いと言われる自動車関連産業にあっては、県内で完成車を組み立てて創出される付加価値に加えて、県内企業が部品の供給や生産設備のメンテなどで幅広く関与し、県内での付加価値創出に寄与していくことが重要であり、そのためには、県内企業が自動車関連企業と取引を拡大したり自動車関連産業に数多く参入していくことが不可欠である。本事業はそうした企業の動きを支援するものであり、県内企業、自動車関連進出企業の双方から期待されている県の役割を担うものである。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度はOB人材のアドバイザーを3人から6人に倍増し、企業訪問を強化して県内企業の相談に応じる機会を充実させたほか、東北6県合同での2回の展示商談会に加えて県単独でも2回の展示商談会を開催し、商談成立や見積り依頼、発注企業による県内企業訪問調査実施など一定の成果が得られた。 ・新規参入セミナーには、自動車を取り巻く情勢がたいへん厳しい状況にもかかわらず多数の参加者があり、企業の参入意欲に応えることができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成20年度から配置した生産現場改善アドバイザーは、週当たりの勤務日数を固定せず、企業からの要請に応じて企業訪問等の時にだけ稼働する方法を採った結果、単位当たりの事業費は大きく下がった。ただ、当初予定していた稼働日数を下回り、非効率ではないのだが、これをもって効率的とまでは評価しがたい。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・平成22年度は、セントラル自動車が本社・工場を移転し、宮城における自動車づくりが本格的に始まる年度である。今後、景気が底を打って回復基調に向かえば生産車種や生産規模の拡大が見込まれるため、県としては、県内企業の人材育成やレベルアップなど、将来に向けた布石を打っておくことが重要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・最大の課題は景気の先行きが読めないことである。世界的に自動車の減産が続けば部品メーカー同士で少ない仕事の取り合いになり、県内企業も取引拡大とまではなかなかいかないだろうことは容易に想像できる。こういう時期だからこそ人材育成や技術力の向上など、力を付ける前向きな取り組みが必要であるが、不況が長引けば商談成立件数や取引額、県内での付加価値創出額などの成果に直ちには表れない可能性の高いことが悩ましい。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・県では、宮城で環境にやさしい自動車を生産し、それを県民にたくさん使ってもらって環境を良くしていくという環境と経済の両立の考え方のもと、環境対応車購入に対するインセンティブを与えて自動車産業への需要喚起を図っている。環境と経済の両立という考え方を県内企業にも浸透させ、環境にやさしい新技術や新工法を生み出せる企業づくりを支援していきながら、新しい提案を基に自動車関連企業との取引拡大につなげていきたい。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 9

事業名 光関連産業育成支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続) 継続	区分(重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・中小企業における光技術を活用した製品開発, 事業化を支援する。	対象(何に対して) 県内中小企業	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 2,418	平成20年度決算(見込) 1,347	平成21年度決算(見込) -
	手段(何をしたのか) ・光関連技術の試作品製作のための研究開発に要する経費の一部を補助する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 支援企業数(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 2 2 @1,209.0	平成20年度 2 1 @1,347.0	平成21年度 - - -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・上記手段を通じ, 中小企業の技術力, 提案力の向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 開発に成功した試作品の数(品)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 2 2	平成20年度 平成20年度 2 1	平成21年度 平成21年度 - -
	事業に関する社会経済情勢等 ・光産業の世界市場規模は2002年で約29兆円, 2010年で約60兆円と予想され, 成長性の高い産業分野である。また, 国内の生産額も1995年の3.4兆円から平均成長率10%の高い伸びを示している。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・光産業は大きな市場と将来性を有し, 多くの産業分野を横断的に結び付ける先端産業技術であることから, 中小企業の光産業への参入を県が支援することは妥当であるといえる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・支援を行った1社は試作品を完成させることができ, 近日中に販売を予定している。よって, 県内企業の光産業の振興に一定程度貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・中小企業が高度な技術を要する研究開発に取り組むに当たり, 補助率及び上限額ともに概ね効率的であると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・事業の成果はある程度あったが, 平成18年度の事業開始当初より3ヶ年の計画であった。よって, 本事業は廃止とする。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・今後, 支援を必要とする企業への対応	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・「宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業」など, 他の助成金事業を案内する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 10

事業名 機能性食品等開発普及支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・高齢社会のなかで、これから需要が増加することが予想される有望な産業であることから、今後も引き続き本県における機能性食品という新しい食産業分野の創造・振興を推進する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	嚙下りハ普及事業(健康推進課へ執行委任)セミナー開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	地域企業支援件数(件)	県内企業	事業費(千円)	862	347	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	3	3	-		
					実績値	2	2	-		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・嚙下りハ普及と訓練食の活用につながる取り組みを支援	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	-	単位当たり事業費(千円)	@431	@174	-		
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	-	-	-		
実績値	-	-	-							
事業に関する社会経済情勢等	・高齢社会の到来に伴い摂食・嚙下障害者が増加しているが、経管流動での対応が主流であり、嚙下障害を持つ方のQOLの向上には嚙下食等を利用した経口摂取に移行することが望まれている。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・新しい食産業の振興を目指すものであることから、企業の参入を促すためには県の果たすべき役割が大きく、県の関与として概ね妥当であった。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・成果指標としては、十分な結果を残すことができたとは言いがたいが、施策の目的の実現に向けて大いに貢献できたと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・新しい食産業の市場であるとともに、大企業との競争関係にあるものの、大企業の商品とは差別化を図れる食品の開発を目指し、少ない予算での事業執行を行っている判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・新製品開発等の研究及び技術支援については、これまで一定の成果を挙げることができたので、今後は県のリハビリテーション推進事業の中で、嚙下りリハビリテーションの普及を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 11

事業名 生活支援機器産業育成・支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・市場拡大が予想される医療・福祉機器を含む生活支援機器に関するニーズを把握するとともに、企業や医療・福祉関係者、学識者からなる研究会を開催し、製品開発体制の整備に取り組んでいる。		対象(何に對して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	情報収集と産業化支援 産業と福祉のネットワーク化 福祉関係研究会設置 商品開発支援	活動指標名(単位) 手段に對し1事業につき1指標	相談件数(件)	県内企業	事業費(千円)	3,644	3,232	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	300	300	-	
					実績値	258	186	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・生活支援機器の開発の誘導及び育成・支援	成果指標名(単位) 目的に對し1事業につき1指標	-	単位当たり事業費(千円)	@14	@17	-	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・高齢社会の到来に伴い、生活支援機器などの福祉機器の市場はますます増大するものと予想され、福祉関連産業は有望な成長産業と位置づけられているが、本県ではその下地が薄いため、福祉関係機関からの利用者ニーズを収集し、県内企業へ情報提供し、連携推進を図る必要がある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高齢社会の進展により福祉関連機器の市場は増大し続けている状況にあるため、利用者のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター及び介護研修センター(県社会福祉協議会が運営)の連携を促進し、県内企業を支援する仕組みを確立する上で、県は適切に関与してきたと言える。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県内企業による商品化が数は少ないものの実現できたため、施策の実現にある程度貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・県介護研修センターと産業技術総合センターの連携によって、相談内容を製品開発・フィッティングメンテナンスに効率的につなげる体制を構築できたことにより、企業の製品化に貢献できたといえる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・県内企業による商品化も一定の成果を挙げることができ、企業の技術力も向上できたことから、県が主体となって支援する役割は終え、今後は企業の自主的活動に委ねることとする。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 12

事業名 情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲) 担当部局 企画部 課室名 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県内にコールセンター、BPOオフィス、ソフトウェアハウスを新設、移転又は増設する企業に対して、新規雇用者数及び1年間の運営コストに応じた奨励金を交付し、立地企業の初期投資負担を軽減することで、企業の集積を推進し、雇用の創出を図る。BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・新規雇用者数、運営コストに応じて奨励金を交付する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	交付企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	4	4	-
					単位当たり事業費(千円)	@21,174.5	@25,801.5	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・本県に立地するIT関連企業の初期投資負担を軽減することにより、企業立地を促進し、雇用の創出を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	新規雇用者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					-	-	-	
実績値					1,252	74	-	
事業に関する社会経済情勢等	・雇用情勢が未だ厳しい中、雇用吸収力の高いコールセンター業界においては、安いオペレータ時給、オフィス賃貸料などのランニングコスト、人材の安定確保といった面から地方展開が加速している。 ・セントラル自動車㈱や東京エレクトロン㈱の県内立地が実現するなど、自動車産業・高度電子機械産業の集積が進みつつある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィス、さらには他産業への波及効果の高いソフトウェアハウスの誘致を図ることは、県民雇用の創出、地元IT企業の市場獲得さらには製造業の誘致にもつながることから、本事業により積極的に推進していく必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・新規交付企業は無かったものの、不況の中、安定した雇用が見込まれることから、本事業は有効であると言える。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・厳しい財政状況に鑑み、政策的優先順位を付与するほか、予算の範囲内でより多くの企業に交付できるように、誘致のためのインセンティブ効果を失わない範囲で事業費を軽減するよう制度改正を行うなど、効率的に事業を実施していると言える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地元企業の市場獲得のため、製造業の立地につながる開発系企業の誘致を推進する必要があることから、今後も事業を継続し実施していく。 ・なお、地方都市におけるコールセンター立地の支援として、地方都市においても奨励金制度が整備されていることから、県では人材育成を支援する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・仙台市内へのコールセンターの集積は進んだものの、地方都市への立地が進んでいない。 ・昨年度の不況の影響のため企業が新規投資を抑えるなどの社会環境の悪化を受け、開発系企業の誘致が進んでいない。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・地方都市へのコールセンターの立地促進のためには、金銭的支援も必要だが、それ以上にスーパーバイザーのような管理能力を有する人材を地方に確保する必要があることから、地方都市での人材育成の支援に取組む。 ・開発系企業の誘致を進めるため、人材育成のほかにも、企業と地元大学と情報交換を積極的に行い、本県の優位性を確保する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 13

事業名 みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲) 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	各種リサイクル法の整備や廃棄物の再生利用に伴い必要となってくるリサイクル施設の立地促進とその集積を図るため、「みやぎエコファクトリー」の形成を促進し、環境・リサイクル団地を整備する。		対象(何にに対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	みやぎエコファクトリー(大和町、大郷町、大崎市、栗原市、東松島市、柴田町)に立地する環境・リサイクル関連企業に対してみやぎエコファクトリー立地奨励金を交付した。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	補助金交付件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	環境・リサイクル関連産業の振興を図るとともに、産業廃棄物の発生抑制又はリサイクル率の向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	総立地企業数(増設含む)(社)	目標値	9	6	3
	事業に関する社会経済情勢等	これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。		実績値	9	4	-	-
					単位数(千円)	@59,590.2	@4,761.8	-
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	14	18	20	
				実績値	14	16	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	環境・リサイクル産業の立地と集積を図ることは、社会的な必要性の高まりへの対応と製造業を下支えする静脈面からの振興策であり、当該施策の目的に沿っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	これまで、「みやぎエコファクトリー」地区内に17(建設中1件含む)の企業が立地しており、環境・リサイクル産業団地の早期形成といった当初意図した成果は十分に認められ、施策目的の実現に貢献しているものと判断する。
	効率性 ・単位数(千円)の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	単位数(千円)の状況による評価は事業所毎に交付額が異なるため困難であるが、これまでに17(建設中1件含む)の企業が立地し、環境・リサイクル施設の立地と集積が促進されていることから、その成果は十分に認められ、事業の目的に照らして概ね効率的に実施しているものと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	縮小	みやぎエコファクトリーへの環境・リサイクル企業の立地の促進と集積が進み、当初の目的はある程度達成されたものと認められたことから、製造業の振興に向けた静脈面からの条件整備を目指して、平成21年度から当該事業全体の見直しを行う。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	環境・リサイクル産業の集積が進んだことから分譲可能なみやぎエコファクトリーの工業用地が少なくなっている。さらに、急激な景気の低迷に伴い、環境・リサイクル事業者の設備投資意欲の減退が顕著になっており、新規立地の見込みは厳しい状況になっている。		
	産業廃棄物の3Rを推進するため、本事業の見直しの中で、ものづくり産業(製造業)の振興を下支えする新たなリサイクル産業支援策の展開を検討していく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 14

事業名 企業立地奨励金事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	対象(何にに対して) 立地企業	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 奨励金交付企業(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			目標値	13	14	14
			実績値	8	13	-
			単位当たり事業費(千円)	@13,834.4	@28,322.0	-
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 企業立地件数(社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		目標値	50	50	50	
実績値	25	33	-			
事業に関する社会経済情勢等	・県外からの企業誘致はもとより、県内既存立地企業においても設備投資軽減に繋がる優遇制度であり、新規雇用の創出も図られ、地域経済の活性化に繋がっている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・景気後退による企業の設備投資手控えに加え、企業誘致に係る地域間競争が激化する中で、富県宮城を実現するためには、企業誘致のためのインセンティブとして奨励金の交付は必要であり、ほとんどの道府県(45道府県:東京都と茨城県除き)で導入している。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年度においては13社に対して企業立地奨励金を交付したが、約9.5億円の設備投資と約120人の新規雇用が図られ、地域産業の活性化に繋がった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・奨励金交付要綱に基づいた交付事務を行っているが、企業への周知や申請・交付手続き方法等で改善の余地もあると思われる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・他の自治体においては、奨励金限度額の引き上げや交付対象要件を拡大する動きなどもあり、企業誘致のためのインセンティブとしては、奨励金額の引き上げなどの拡充が必要とされる。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・富県宮城実現のための大型案件の誘致のためには、奨励金制度の活用の他、積極的な周知が必要と思われる。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・企業誘致のために制度のさらなる周知、周知方法の工夫に努めることが必要とされる。 【平成20年度から、別事業として交付限度額を最大40億円まで引き上げた「みやぎ企業立地奨励金」制度が新たに創設され、拡充された。】			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 15

事業名 企業立地促進法関連産業集積促進事業

担当部局 経済商工観光部
課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続) 新規	区分(重点・非予算) 重点事業				
	概要 ・工業団地開発に積極的に取り組む市町村に対し、工場用地造成事業に係る事業費への無利子貸付等を行うことにより、新たな工場用地の造成を促すとともに、みやぎ発展税の効果を市町村に還元する。	対象(何に対して) 市町村	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)	-	150,000	-
	手段(何をしたのか) ・市町村に対し、工場用地造成に係る事業費の一部を無利子で貸付けた。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 貸付実施件数(件)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	-	1	1
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・工場用地造成を財政的に支援することで、市町村が低廉で良質な工場用地を立地企業に提供できるよう支援する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 工場用地造成数(か所)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	-	1	1
	事業に関する社会経済情勢等 ・米国に端を発した世界的な景気悪化に伴って国内の設備投資は減速しているものの、環境分野を中心に積極的な投資が行われている分野もある。企業誘致の実現のためには、立地決定から操業開始までのスピードと、低廉で良質な用地の確保等が重要な要素であることには変わりなく、市町村は企業に対してよりよい条件を提示しつつ、かつ、企業のオーダー(価格、面積、形状等)に添えていく必要がある。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・産業の育成・誘致による県内製造業の集積促進を図るためには、市町村による積極的な企業誘致活動及び既存企業の育成支援が必要不可欠であり、「みやぎ発展税」を県税として徴収する県が、これを財源として市町村の工場用地造成を支援することは妥当な取り組みと考える。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・今年度は栗原市に対し、第二新田沢(にったさわ)工業団地の新規造成事業に関する貸付けを行ったところ、事業用地は年度内に完成し、超硬切削工具メーカーであるサンドビックツールングサプライジャパン(株)に分譲されるに至った。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・栗原市の資金需要に応じた貸付手続きを行うことで市町村の負担を軽減したほか、企業への分譲が実現した後は、速やかに当該貸付金を繰上償還させている(県の負担抑制)。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成21年度において、太陽光発電関連企業の新工場立地のために本事業を活用する自治体があるほか、県内自治体からの問い合わせも複数あるなど、事業の認知度も高まりつつある。引き続き、市町村とともに企業誘致に取り組む上で必要不可欠な事業であり、他に類似の事業はない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本事業の特徴は、オーダーメイド型の工場用地造成事業[立地企業が明らかである上で当該企業の要望に応じて造成を行う]に対する県の支援ということにあるため、年度当初では把握していなかった企業立地情報等により、追加的な予算措置が必要になることも想定される。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・市町村との情報交換を密にしながら企業の立地情報を把握し、適切なタイミングで支援を行うことができるように調整を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 16

事業名 立地有望業界動向調査事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要 ・半導体業界動向に詳しい事業者から半導体関連企業の最新投資情報の提供及び半導体関連産業誘致のためのPR支援等を受け、効果的な企業誘致活動を実施する。	対象 (何に対して) 半導体関連企業	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 4,935	平成20年度決算(見込) 4,935	平成21年度決算(見込) -	
	手段 (何をしたのか) 設備投資情報の収集 本県への進出可能性の可否及び誘致のための効果的な手法の検討 東京及び名古屋での企業誘致セミナーの同業界への周知及び本県のPR 職員向け研修	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 半導体関連産業の業界及び企業動向調査に基づく企業訪問(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 100 50 @98.7	平成20年度 100 48 @102.8	平成21年度 100 - -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・半導体関連企業の本県への誘致	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 半導体関連企業新規立地件数(社)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 0 1	平成20年度 平成20年度 0 1	平成21年度 平成21年度 1 -	
	事業に関する社会経済情勢等	・一般的な業界紙情報に止まらず、業界情報に精通した事業者から直接提供される半導体業界動向調査報告を活用することにより、企業の設備投資状況と本県への立地可能性について把握できた。その結果、平成19年3月には半導体製造装置売上の世界シェア第2位の東京エレクトロン(株)の誘致に際しても円滑な立地決定に繋がった。					
	事業に関する社会経済情勢等						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・半導体業界に精通した事業者(専門家)からの業界動向調査及び企業の立地有望情報は、本県が必要とする貴重な情報であり、数多い企業の中から本県への誘致のためのターゲットの絞り込みに有効である。 ・提供された情報を活用して、県として誘致活動を積極的に行う必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・東京エレクトロン(株)の誘致(H19.3.9立地協定)と村田製作所(株)の誘致(生産子会社:株金沢村田製作所H20.7.25譲渡契約)に繋がる情報があるなど大きな成果があった。 ・東京エレクトロン(株)の関連企業情報を得て関連企業の訪問に繋がった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・企業誘致にあたっては当該企業が設備投資の検討を開始した段階で行うことが効率的であることから、取材等を通じて企業の内部情報に詳しい事業者の情報は時宜に合った企業訪問を可能なものにしたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・半導体産業をはじめ、高度電子産業の集積は富県宮城の実現のための重点施策であり、これら企業の本県への誘致のために当該事業の継続は必要である。 ・また、本事業の遂行にあたっては高度な情報収集・分析能力を必要とすることから、統合すべき同種事業はない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・景気の後退局面が続き、新規設備投資を計画する企業が極端に減少している。 ・対象案件の減少に伴い自治体間の企業誘致競争が激化している。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・より精度の高い投資情報の提供 ・キーマンとのマッチング ・事務所との連携による積極的な企業訪問の拡充			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 17

事業名 名古屋産業立地センター運営事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業立地推進課

事業の状況	施策番号・施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分 (新規・継続) 新規	区分 (重点・非予算) 重点事業	
	概要 ・県職員2名と非常勤職員として宮城県自動車産業集積コーディネーター1名を配置し、東海地方を中心とした中部地方での自動車関連産業についての業界動向の収集及び企業誘致活動を行う。	対象 (何に対して) 企業	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか) ・自動車関連産業についての業界動向の収集及び企業誘致活動	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 誘致企業数(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・自動車関連企業の本県への誘致	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 新たな立地企業における雇用者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等 ・「宮城の将来ビジョン」で掲げた目標達成に向けたこれまでの誘致活動が実を結び、セントラル自動車やパナソニックEVエナジー等の企業が本県進出を決定したところである。これを受け、中京地区に集積している自動車関連企業の県内への立地促進が見込まれる。 ・しかしながら、世界的な景気の減速傾向を反映し、一部の企業は設備投資を控えたり、工事着工を遅らせる等の措置を取らざるを得ない状況に直面している。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・世界的な景気減速の中でも、自動車関連企業の工場着工や新たな立地を決定する企業もあり、着実に本県への企業立地が進みつつある。 ・自動車関連産業は裾野が広く、成長が見込まれることから、引き続き企業誘致活動(投資環境情報の情報収集、県の立地環境情報や県内企業への取引情報の提供等も含む)を継続して行う必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・自動車関連企業を中心に150件の訪問を行い、自動車関連企業の立地に係る情報を得ることができた。 ・自動車産業集積コーディネーター(トヨタOB)は、在職中に培った人脈や情報などを活かした誘致活動を行った結果、地場企業との取引拡大に繋がる情報を得ることができた。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・センターの設置が11月で、誘致活動は5ヶ月間ということもあり、立地決定には至らなかったが、立地に向けたさまざまな情報を得ることができ、今後の立地に繋がる活動が実施できたものと考えている。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・世界的な景気悪化により、設備投資の抑制や立地計画の縮小に追い込まれた企業も多いが、大手自動車関連企業の操業に合わせた立地も見込まれる。 ・このため、自動車産業集積コーディネーターを中心に関係機関と連携した誘致活動を継続して行っていく必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・現下の経済情勢を反映し、各企業は設備投資の縮小や時期の延期等、様々な状況におかれている。従って、今後の誘致活動においては、企業情報の収集や県の立地環境・優遇措置の提供だけでなく、個々の企業ニーズに合わせたきめ細かい提案を行う必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・自動車産業集積コーディネーターを中心に庁内関係課や関係する外部機関と連携した誘致活動のみならず、地場企業の紹介や活用も含めた活動を行う。		

事業名	富県創出県民総力事業	担当部局 課室名	経済商工観光部 富県宮城推進室
-----	------------	-------------	--------------------

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	「富県宮城の実現」に向け、県民、産業界、市町村等の自発的、積極的な取組を支援する。		対象(何に對して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	富県創出モデル事業(産業界の取組支援)の実施 富県創出補助事業(市町村等の取組支援)の実施 富県宮城地域フォーラムの開催	活動指標名(単位) 手段に對し1事業につき1指標	地域フォーラム参加者(人)	事業費(千円)	-	14,182	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	1,000	-
					実績値	-	1,200	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	「富県宮城の実現」に向けて、「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」の理念のもと、産業界、市町村、県民等の各主体の自発的・積極的な取組を促進し、県内総生産10兆円達成の機運醸成と、取組の動きの加速化を図るもの。	成果指標名(単位) 目的に對し1事業につき1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成 年度	平成 年度	平成 年度	
目標値					-	-	-	
実績値	-	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	平成19年度の県内総生産(速報)は、名目で8兆3,530億円(前年度比 1.4%)、実質で9兆1,127億円(前年度比 0.8%)となっており、このうち、製造業については、名目で1兆2,745億円(前年度比 3.7%)、実質で1兆6,538億円(前年度比 +0.1%)となっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 平成28年度までに県内総生産を10兆円以上にするという目標は、県と企業や県民、市町村などが一体となり、宮城県が総力を結集してこそ達成できるものであり、県民の理解(機運の醸成)と主体的な取組が必要である。 ・ 機運の醸成と県民や企業の主体的な取組を促進するためには、各主体が連携して活動する事例づくりや、広く県民の理解を得る機会の設定、県内外への情報発信などの取組が必要であり、こうした取組がものづくり産業の競争力強化にもつながることから、施策の目的に沿っている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 富県創出モデル事業では、「人材育成分野」「観光分野」で富県宮城推進会議の構成団体等の連携により事業を展開した。 ・ 富県創出補助事業では、4市が「富県宮城の実現」に向けて独自の目標を掲げながら、その目標達成を目指した取組を主体的に実施した。 ・ 富県宮城地域フォーラムでは、県北(栗原市)と県南(大河原町)で開催し、計約1,200名の県民が参加し、「富県宮城の実現」に向けた機運を醸成した。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 「富県宮城の実現」に向けた機運醸成等を促進する事業であり、多くの県民がフォーラムに参加し、また市町村等の多くの主体が主体的に「富県宮城の実現」に向けた取組を実施したことから、事業は概ね効率的に行われた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 目標とする県内総生産10兆円達成のためには、各主体の一層の取組が必要であり、そのためにも「富県宮城の実現」に向けた機運醸成等の取組を継続して実施していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 宮城県内の経済状況は悪化しているが、景気回復時期を見据え、この厳しさの中であっても、主体的な取組の実施を促進するためのより一層の機運醸成が必要となる。 ・ 県民の理解促進については、フォーラム開催以外の方法を検討する。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・ 富県宮城推進会議等を活用し、より一層の主体的な取組を促進していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 1 施策 1 事業 19

事業名 富県共創推進事業 担当部署 経済工商観光部 課室名 富県宮城推進室

事業の状況	施策番号・施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・「宮城の将来ビジョン」に掲げる県政運営の理念「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」のもと、県内総生産10兆円の達成を目標とする「富県宮城の実現」のため、県民が一丸となって取り組む体制を整備する。	対象(何にに対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	富県宮城推進会議の開催 宮城産業サポーター事業の実施 宮城マスター検定の実施 富県宮城グランプリ(表彰制度)の実施	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	富県宮城推進会議及び同幹事会の開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5	6	6
					実績値	7	6	-
					単位当たり事業費(千円)	-	-	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・「富県宮城の実現」に向けた取組体制の整備	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
事業に関する社会経済情勢等	・平成19年度の県内総生産(速報)は、名目で8兆3,530億円(前年度比 1.4%)、実質で9兆1,127億円(前年度比 0.8%)となっており、このうち、製造業については、名目で1兆2,745億円(前年度比 3.7%)、実質で1兆6,538億円(前年度比 +0.1%)となっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・平成28年度までに県内総生産を10兆円以上にするという目標は、県と企業や県民、市町村などが一体となり、宮城県が総力を結集してこそ達成できるものであり、県民の理解(機運の醸成)と主体的な取組が必要である。 ・機運の醸成と県民や企業の主体的な取組を促進するためには、各主体が連携して活動できる体制づくりや、多くの県民が関心を持ち、理解を深める機会の提供、本県産業の発展、地域経済の活性化に対する貢献度が顕著な企業等を表彰する必要があり、こうした取組はものづくり産業の競争力強化にもつながることから、施策の目的に沿っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・24団体が構成される富県宮城推進会議を2回、同幹事会を4回開催し、平成21年度に実施する団体間で協働した取組として、「人材育成・確保分野」「観光分野」での取組を決定するなど、「富県宮城の実現」に向けた協議を行った。 ・サポーター企業の登録に努めたところ、平成21年3月末までに106社(うち製造業75社)の新規登録があり、平成19年度の登録企業と合わせて全国に向けた情報発信や「富県宮城の実現」に向けた意見交換等につながった。 ・ご当地検定である「宮城マスター検定」を年2回実施し、9,463名の方が受検し、宮城県の産業、歴史、風土などについて理解を深めた。 こうした成果は、施策の目的である「富県宮城の実現」に向けた取組体制の整備につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「富県宮城の実現」に向けた取組体制を整備する事業であり、富県宮城推進会議が各団体の自主的・主体的な参加により運営されていることやサポーター企業の登録数、マスター検定の受検者数の増加等に見られるように、限られた事業費で共創体制の整備に結びついていることから、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・「富県宮城グランプリ」は初年度であったが、次年度にはより多くの推薦される団体等(団体、企業、個人)が得られるよう、広報手段を検討する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・「富県宮城グランプリ」の募集について、様々な媒体を使って早めの広報に努める。			